



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2013年度第3四半期 IR資料

2014年2月14日

・第3四半期の自己資本比率発表に伴い、「自己資本の状況」(13ページ)を追加しました。

2014年1月30日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

2010年度以前の連結計数：旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結) + 旧住友信託銀行(連結)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体) + 旧中央三井アセット信託銀行(単体) + 旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2013年度第3四半期決算の概要: 連結

- ▶ 実質業務純益は、単体が手数料関連利益の拡大を主因に増益に転じたことに加え、グループ会社寄与額も順調に増加したことから、前年同期比75億円の増益
- ▶ 四半期純利益は、上記に加え、与信関係費用の改善を主因に同84億円増益の1,091億円

(億円)	2012年度	2013年度		前年	2013年度 通期予想
	3Q(累計)	上期	3Q(累計)	同期比	
実質業務純益 (グループ会社の連結調整前寄与額)	2,054 (381)	1,394 (315)	2,130 (459)	75 (78)	2,700
業務粗利益	4,675	3,255	4,921	246	
うち資金関連利益	1,691	1,127	1,695	3	
手数料関連利益	2,088	1,717	2,524	436	
その他業務利益	762	292	493	△ 268	
経費	△ 2,766	△ 1,967	△ 2,954	△ 188	
臨時損益等	△ 101	△ 41	△ 34	67	
経常利益	1,807	1,245	1,933	125	2,300
特別損益	△ 103	△ 11	△ 19	84	
税金等調整前四半期純利益	1,703	1,234	1,913	209	
法人税等合計	△ 548	△ 445	△ 684	△ 135	
四半期(当期)純利益	1,006	692	1,091	84	1,300
与信関係費用	64	65	109	44	△ 100
株式等関係損益 (単体との差異)	△ 100 (135)	△ 113 (△ 33)	△ 117 (△ 43)	△ 17 (△ 178)	△ 100

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 1,586億円
- ② グループ会社: 459億円
- ③ パーチェス影響: 5億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 実質業務純益: 75億円
 うち単体: +70億円 (1,516→1,586)
 うちグループ会社: +78億円 (381→459)
 うちパーチェス影響: △67億円 (72→5)
- ② 連結調整前グループ会社寄与額: +78億円
 ・日興アセットマネジメント: +33億円
 ・三井住友トラスト不動産: +23億円
 ・住信SBIネット銀行: +16億円 等

【パーチェス影響額除き: 前年同期比】

- ① 実質業務純益: +142億円 (1,981→2,124)
- ② 経常利益: +329億円 (1,532→1,861)
- ③ 四半期純利益: +188億円 (855→1,044)

2013年度第3四半期決算の概要:単体

- ▶ 実質業務純益は、国債等債券関係損益を中心とした市場関連収益が減益となった一方で、資金関連利益が増益に転じたこと、手数料関連利益が大幅に増加したことにより、前年同期比70億円の増益
- ▶ 四半期純利益は、株式等関係損益の大幅な改善、統合関連費用の減少を主因に、同205億円増益の918億円

(億円)	2012年度	2013年度		前年	2013年度 通期予想
	3Q(累計)	上期	3Q(累計)	同期比	
実質業務純益	1,516	1,045	1,586	70	2,050
業務粗利益	3,304	2,293	3,455	151	4,550
資金関連利益	1,541	1,048	1,554	12	
手数料関連利益	1,139	959	1,388	248	
うち役員取引等利益	549	511	727	177	
特定取引利益	133	118	208	75	
その他業務利益	489	167	304	△ 185	
うち外国為替売買損益	72	△ 26	△ 65	△ 137	
国債等債券関係損益	448	98	119	△ 329	
金融派生商品損益	△ 32	94	246	278	
経費	△ 1,787	△ 1,247	△ 1,868	△ 80	△ 2,500
与信関係費用	50	40	90	39	△ 50
その他臨時損益	△ 394	△ 183	△ 224	169	△ 250
うち株式等関係損益	△ 235	△ 80	△ 73	161	
うち株式等償却	△ 294	△ 12	△ 16	277	
うち年金数理差異等償却	△ 161	△ 91	△ 137	24	
経常利益	1,172	902	1,451	279	1,750
特別損益	△ 116	△ 12	△ 20	96	
税引前四半期純利益	1,055	890	1,431	375	
法人税等合計	△ 342	△ 328	△ 512	△ 170	
四半期(当期)純利益	713	562	918	205	1,100

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 資金関連利益: +12億円
 うち資金利益+10億円 (1,484→1,495)
 うち預貸収支+42億円 (1,198→1,241)
 うち有価証券利息配当金+53億円
 (643→696)
 うちスワップ収支△107億円(△1→△109)
- ② 手数料関連利益: +248億円
 うち投信・保険等関連収益+111億円
 (325→437)
 うち不動産仲介等手数料+82億円
 (61→144)
- ③ 国債等債券関係損益: △329億円
 うち国内債△82億円 (100→18)
 うち外債△246億円 (347→101)
- ④ 統合関連費用: +33億円 (△81→△47)
 ・特別損益からその他臨時損益に変更

主要グループ会社の連結損益寄与・パーチェス処理に伴う影響

【主要グループ会社の連結損益寄与】

▶ 日興アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産、住信SBIネット銀行の増益等により、実質業務純益への寄与額は前年同期比20%増加の459億円、四半期純利益への寄与額は同14%増加の297億円

(億円)	実質業務純益			四半期(当期)純利益			のれん等	
	2012年度 3Q(累計)	2013年度 3Q(累計)	増減	2012年度 3Q(累計)	2013年度 3Q(累計)	増減	13年度3Q 累計償却額	2013/12末 未償却残高
連単差	538	543	5	293	173	△ 120	73	1,074
うちパーチェス処理による影響額	72	5	△ 67	150	46	△ 103	---	---
連結調整前寄与額(*1)	381	459	78	260	297	37	73	1,074
うち日興アセットマネジメント(連結)	50	84	33	24	39	15	(*2) 38	(*2) 573
三井住友トラスト不動産	4	27	23	6	16	10	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	84	78	△ 6	58	51	△ 7	1	2
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	55	59	3	53	63	9	29	431
住信SBIネット銀行(連結)	25	41	16	15	24	8	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	74	83	8	51	48	△ 2	---	---

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

(*2) 関連会社ののれん償却額(7億円)および未償却残高(27億円)を含む

【パーチェス処理に伴う連結決算への影響】

▶ 2013年度第3四半期(累計)におけるパーチェス処理による連単差への影響額は、実質業務純益段階で5億円、四半期純利益段階で46億円と前年同期比で大幅に減少

▶ 統合時に一括して損失処理済みの年金数理計算上の差異の償却負担は軽減

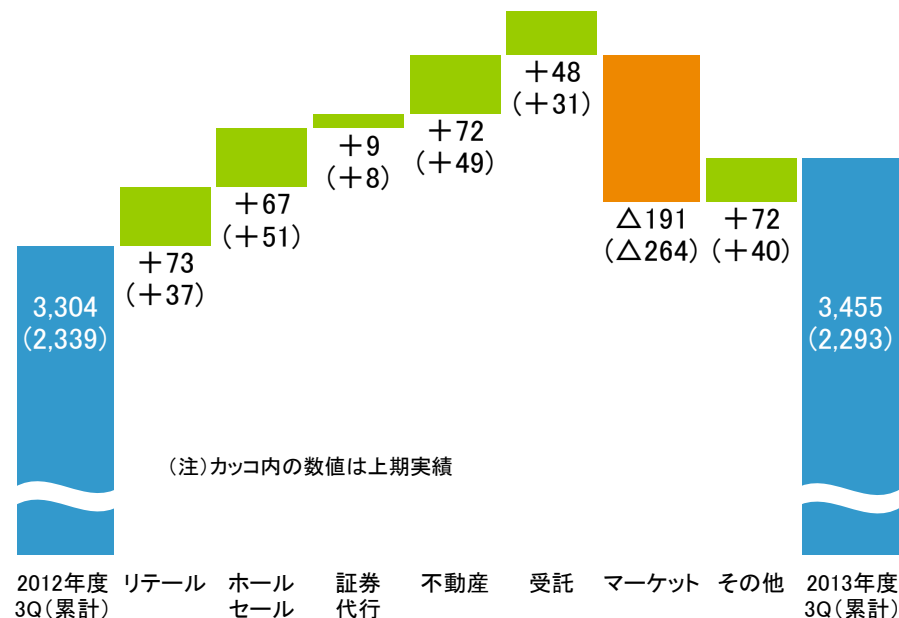
パーチェス処理により、再評価(時価評価)の対象となる資産・負債の取得価額について、連結と単体で差異が発生し、残存期間に応じてその差額を償却する過程(アモチ・アキュム)や、有価証券の売却等で連単差が発生しているもの

(億円)	2012年度 3Q(累計)	2013年度 3Q(累計)	増減
貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	15	8	△ 7
債券等の売却による影響	57	△ 2	△ 60
実質業務純益への影響額	72	5	△ 67
年金数理計算上の差異償却の取消	78	94	15
株式等の売却・減損取消等による影響	123	△ 28	△ 151
経常利益への影響額	274	71	△ 203
特別損益への影響額	0	2	1
税前利益への影響額	275	73	△ 201
上記項目に係る税効果	△ 124	△ 26	98
四半期(当期)純利益への影響額	150	46	△ 103

事業別損益の状況：単体

- ▶ 業務粗利益は、手数料ビジネスを中心とした顧客性事業の増益が、マーケット事業の減益を上回り前年同期比151億円増益の3,455億円
- ▶ リテール事業は、投信・保険等販売手数料が好調に推移し同73億円の増加
- ▶ 不動産事業は、仲介手数料の大幅増加を主因に同72億円の増加

(億円)	単体業務粗利益				2013年度 通期予想
	2012年度 3Q(累計)	2013年度 上期	2013年度 3Q(累計)	前年 同期比	
リテール事業	991	698	1,064	73	1,400
ホールセール事業	785	604	852	67	1,200
証券代行業業	132	91	141	9	170
事業粗利	248	156	241	△ 7	300
事務アウトソース費用	△ 116	△ 64	△ 99	16	△ 130
不動産事業	116	129	188	72	270
受託事業	419	312	468	48	620
事業粗利	618	450	676	58	900
事務アウトソース費用	△ 199	△ 138	△ 208	△ 9	△ 280
マーケット事業	964	446	772	△ 191	900
その他	△ 106	10	△ 33	72	△ 10
業務粗利益合計	3,304	2,293	3,455	151	4,550



(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等

資金利益の増減要因: 単体

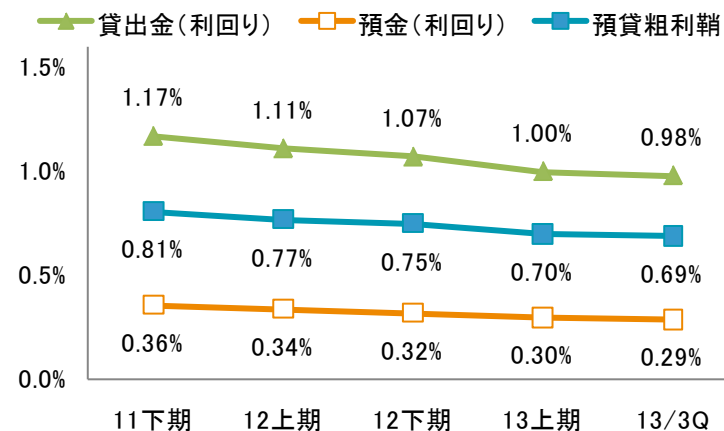
▶ 資金利益は、貸出金利回りの低下および国内部門の有価証券残高減少の影響を、主に国際部門の貸出金増加影響が上回り、前年同期比10億円の増加

	2013年度第3四半期(累計)						
	(平残:兆円) (収支:億円)	平残	前年 同期比	利回り	前年 同期比	収支	前年 同期比
資金利益合計					1,495	10	
国内部門				0.59%	△ 0.08%	1,235	△ 82
資金運用勘定	27.77	1.68	0.92%	△ 0.13%	1,938	△ 131	
うち貸出金	18.32	0.26	0.99%	△ 0.11%	1,375	△ 126	
有価証券	4.07	△ 1.60	1.37%	0.42%	423	12	
資金調達勘定	27.51	1.89	0.33%	△ 0.05%	△ 702	48	
うち預金	21.14	0.37	0.30%	△ 0.03%	△ 482	47	
国際部門				0.63%	0.04%	259	93
資金運用勘定	6.98	2.19	1.42%	△ 0.08%	748	205	
うち貸出金	4.32	1.67	1.27%	△ 0.09%	416	144	
有価証券	1.72	0.18	2.10%	0.09%	273	40	
資金調達勘定	8.18	2.70	0.79%	△ 0.12%	△ 489	△ 112	
うち預金	2.11	1.05	0.42%	△ 0.15%	△ 68	△ 22	
預貸粗利鞘/預貸収支			0.74%	△ 0.04%	1,241	42	
うち国内部門			0.69%	△ 0.08%	892	△ 79	
(参考)資金関連利益					1,554	12	
うち貸信・合同信託報酬					59	1	

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 有価証券: +53億円 (643→696)
 うち国債: △28億円 (81→52)
 うち株式: +17億円 (124→141)
 うち外国債券: +40億円 (232→273)
 うちその他: +40億円 (142→183)
 うち投信解約益: +18億円 (75→94)
- ② スワップ収支: △107億円 (△1→△109)
 うち国内部門: △32億円 (96→63)
 うち国際部門: △74億円 (△98→△172)
 うち債券投資に係るスワップ解約損△60億円

国内預貸粗利鞘の推移



【ご参考】2013年度業績予想(2013年11月公表)

- ▶ 連結実質業務純益および連結当期純利益は通期予想の2,700億円、1,300億円に対し、2,130億円、1,091億円の進捗
- ▶ 普通株式に係る配当金(年間)は、通期業績予想に基づき一株当たり10円の予想

＜連結＞	(億円)	3Q(累計)		2013年度 通期予想
		上期	実績	
実質業務純益	1,394	2,130	2,700	
経常利益	1,245	1,933	2,300	
当期(四半期)純利益	692	1,091	1,300	
与信関係費用	65	109	△ 100	
株式等関係損益	△ 113	△ 117	△ 100	
1株当たり配当金(普通株式)	5円00銭	---	10円00銭	
連結配当性向	---	---	31.1%	

＜単体＞			
実質業務純益	1,045	1,586	2,050
業務粗利益	2,293	3,455	4,550
うちリテール事業	698	1,064	1,400
うちホールセール事業	604	852	1,200
うち証券代行業業	156	241	(*) 300
うち不動産事業	129	188	270
うち受託事業	450	676	(*) 900
うちマーケット事業	446	772	900
経費	△ 1,247	△ 1,868	△ 2,500
与信関係費用	40	90	△ 50
その他臨時損益	△ 183	△ 224	△ 250
経常利益	902	1,451	1,750
当期(四半期)純利益	562	918	1,100

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業業: 130億円、受託事業: 280億円)は控除せず

【主な増減要因(連結): 期初予想比】

- ① 経常利益: +50億円
 - ・単体: +100億円 (1,650→1,750)
 - ・パーチェス影響: △50億円 (150→100)
- ② 与信関係費用: +150億円
 - ・単体: +150億円 (△200→△50)
- ③ 株式等関係損益: △100億円
 - ・単体: △50億円 (0→△50)
 - ・パーチェス影響: △50億円 (0→△50)

【主な増減要因(単体): 期初予想比】

- ④ 実質業務純益: ±0億円
 - ・業務粗利益: +50億円 (4,500→4,550)
 - うちホールセール事業: +100億円 (1,100→1,200)
 - 受託事業: +20億円 (880→900)
 - マーケット事業: △100億円 (1,000→900)
 - ・経費: △50億円 (△2,450→△2,500)
- ⑤ 経常利益: +100億円
 - ・与信関係費用: +150億円 (△200→△50)
 - ・株式等関係損益: △50億円 (0→△50)
- ⑥ 当期純利益: +50億円

重点事業の状況①: 投信・保険等販売

- ▶ 投信・保険等販売額は、上期からの好調を継続、前年同期比52%増の1兆4,533億円
- ▶ 投信・保険等販売関連収益は投信・保険販売手数料、その他販社管理手数料等とも伸長し、同111億円増の437億円

収益の状況(単体)

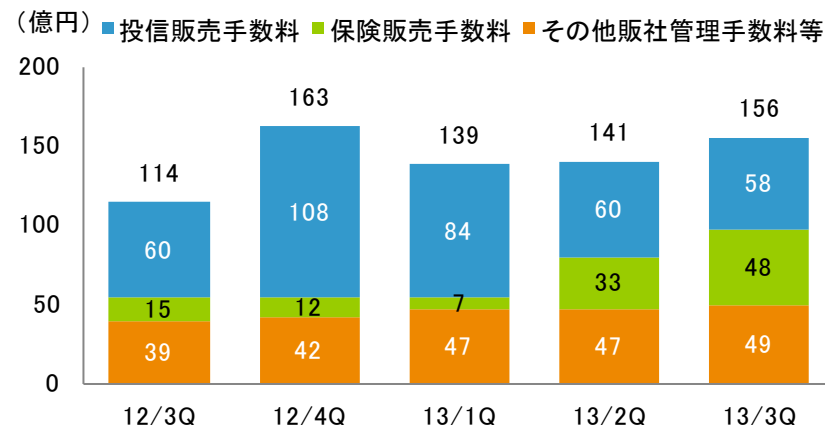
(億円)	2013年度		前年 同期比	2013年度 計画
	上期	3Q(累計)		
収益合計	280	437	111	600
投信販売手数料	145	203	54	310
保険等販売手数料	40	89	27	90
その他販社管理手数料等	94	144	30	200

販売額・残高の状況(単体)

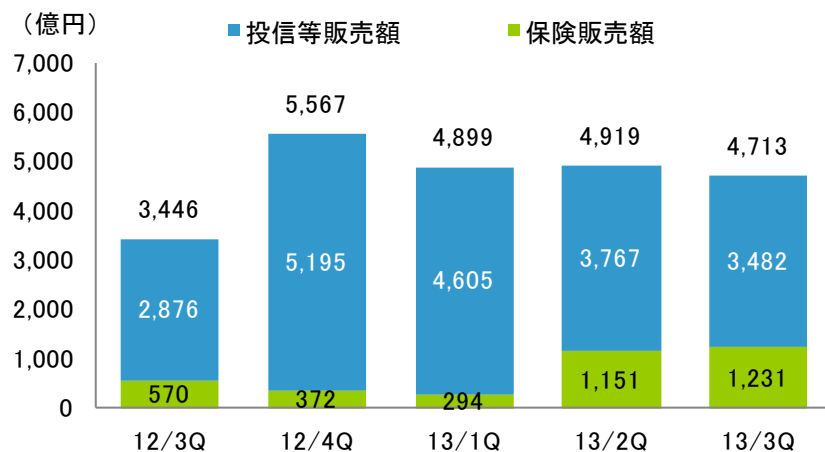
(億円)	2013年度		前年 同期比	2013年度 計画
	上期	3Q(累計)		
販売額合計	9,819	14,533	5,011	20,000
投信	6,947	9,884	3,061	16,800
ファンドラップ・SMA	1,425	1,971	1,453	
保険等	1,446	2,677	495	3,200

(億円)	2013/3末	2013/9末	2013/12末	13/3末比
	残高合計	52,077	51,529	
投信	23,458	23,365	23,999	540
ファンドラップ・SMA	1,985	3,068	3,279	1,294
保険等	26,633	25,095	25,231	△ 1,402

収益の推移(単体)(四半期毎)



販売額の推移(四半期毎)



重点事業の状況②: 受託事業

- ▶ 資産運用残高は、信託銀行・子会社ともに時価の増加影響に加え、純資金もネット流入超となったことにより、2013/3末比7.7兆円の増加
- ▶ 収益は資産運用残高、投信受託等の管理残高増加等により、信託銀行で前年同期比48億円の増益

資産運用残高の状況

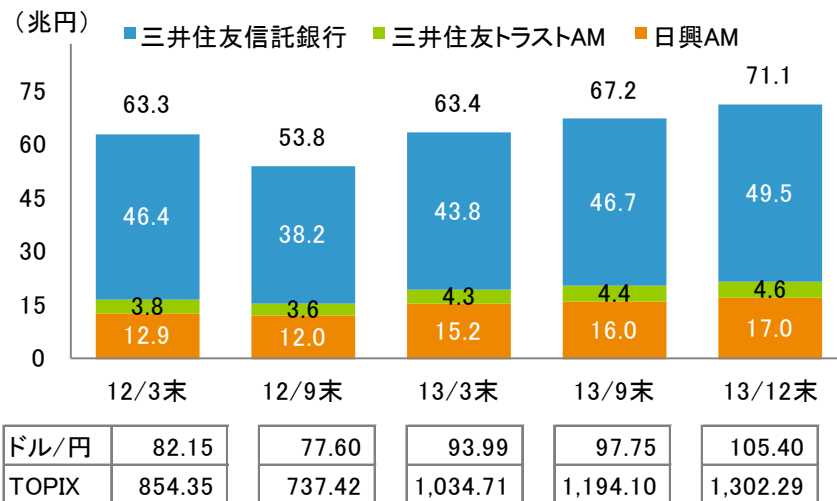
(兆円)	2013/3末	2013/9末	2013/12末	13/3末比
	資産運用残高合計(AUM)	63.4	67.2	71.1
三井住友信託銀行	43.8	46.7	49.5	5.6
年金信託	14.9	15.5	16.1	1.1
指定単	9.5	10.3	11.2	1.7
投資一任	19.3	20.9	22.0	2.7
投信運用子会社	19.5	20.4	21.6	2.0
三井住友トラストAM	4.3	4.4	4.6	0.2
日興AM	15.2	16.0	17.0	1.7

収益の状況

(億円)	2013年度		前年	2013年度 計画
	上期	3Q(累計)	同期比	
三井住友信託銀行	312	468	48	620
事業粗利益	450	676	58	900
事務アウトソース費用	△ 138	△ 208	△ 9	△ 280
グループ会社(業務純益)(*1)	80	117	39	
うち三井住友トラストAM	14	21	11	
日興AM	56	84	33	

(*1) 寄与額ベース

運用主体別資産運用残高の推移



資産管理残高の状況

(兆円、億ドル)	2013/3末	2013/9末	2013/12末	13/3末比
	国内受託(*2)	180	188	193
グローバルカストディ(*3)	2,547	2,581	2,665	118
ファンドアドミ	198	183	196	△ 2

(*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

重点事業の状況③:不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、大型物件の取引量増加を背景に、前年同期比2.3倍の144億円
- ▶ リテール不動産仲介等手数料(三井住友トラスト不動産)も同26億円増加の109億円と堅調に推移

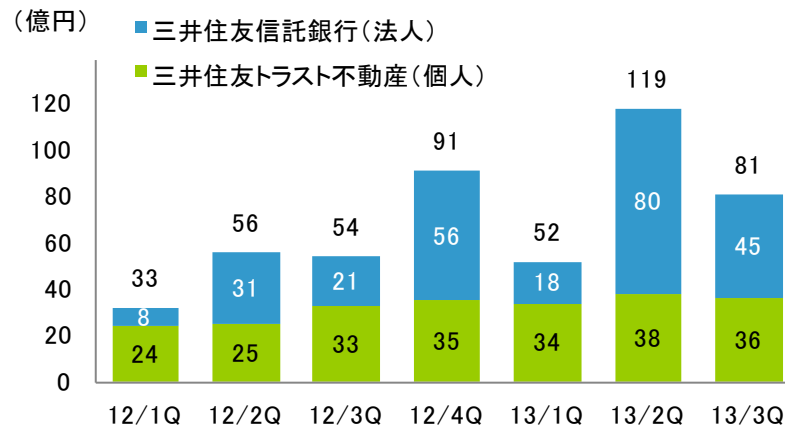
収益の状況(グループベース)

(億円)	2013年度		前年 同期比	2013年度 計画
	上期	3Q(累計)		
不動産仲介等手数料	172	253	109	340
三井住友信託銀行	98	144	82	210
三井住友トラスト不動産	73	109	26	130
不動産信託報酬等	32	47	△ 1	60
その他不動産関連収益	10	12	△ 5	20
三井住友信託銀行	△ 1	△ 2	△ 9	
グループ会社	11	15	4	
合計	214	313	103	420
うち三井住友信託銀行	129	188	72	270

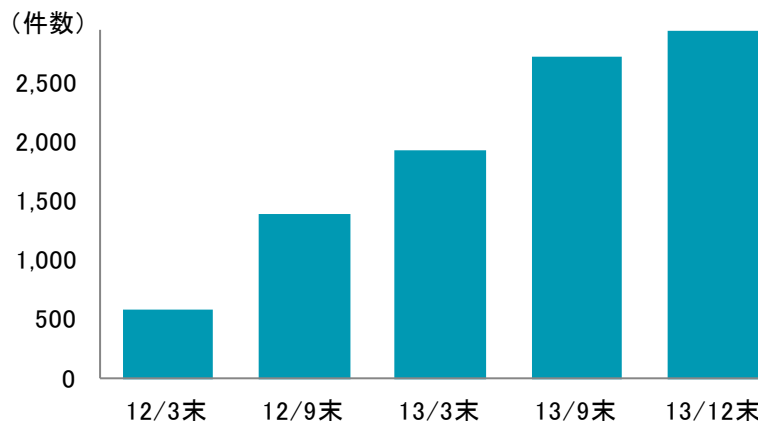
資産運用・管理残高の状況

(億円)	2013/3末	2013/9末	2013/12末	13/3末比
	不動産証券化受託残高	98,554	99,828	100,403
REIT資産保管受託残高	64,090	71,291	75,918	11,827
投資顧問運用残高	8,313	7,549	7,451	△ 862
私募ファンド	4,847	3,824	3,549	△ 1,297
公募不動産投信	3,466	3,724	3,901	435

不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)



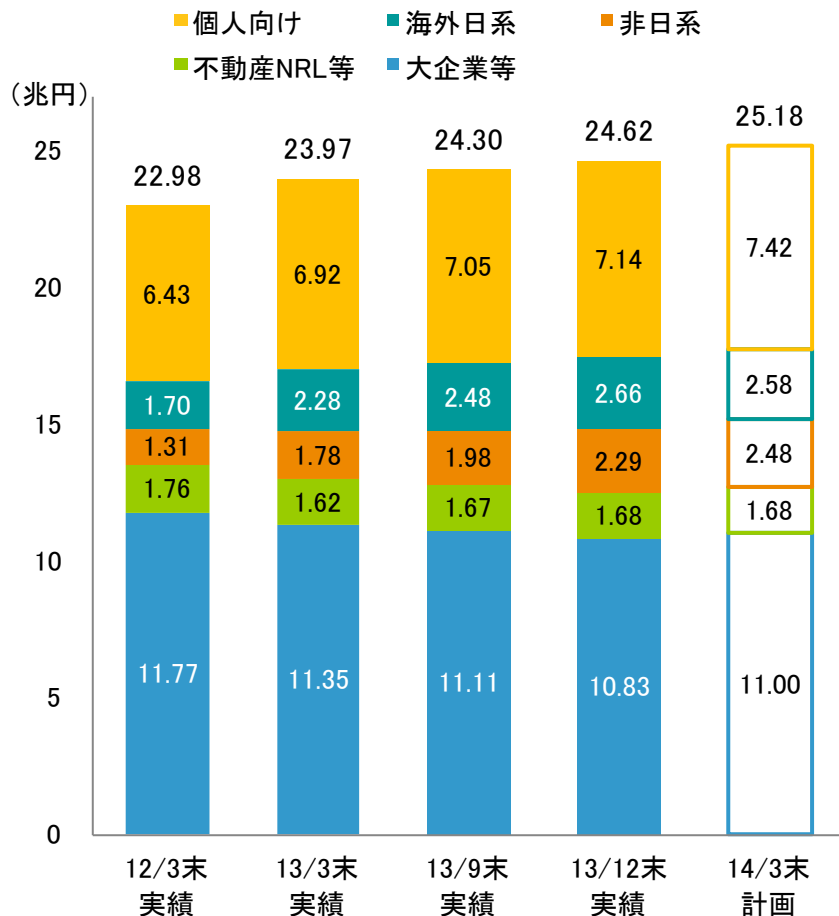
不動産仲介情報在庫(件数・単体)の推移



重点事業の状況④: クレジットポートフォリオ

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、海外向け与信と個人ローンの増加を主因に、2013/9末比0.31兆円増加の24.62兆円
- ▶ 堅調な資金需要が見込める海外向け与信と個人ローンに注力する方針は継続

クレジットポートフォリオの推移



個人ローン

(億円)	2012年度	2013年度		前年同期比
	3Q(累計)	上期	3Q(累計)	
個人ローン実行額	7,584	5,247	7,870	285
うち住宅ローン実行額	7,331	4,923	7,433	102

(億円)	2013/9末	2013/12末		2013年度下期計画
	実績	実績	13/9末比	
個人ローン残高	70,513	71,466	952	+3,700
うち住宅ローン残高	66,155	67,283	1,128	

海外向け与信

(億円)	2013/9末	2013/12末		2013年度下期計画
	実績	実績	13/9末比	
海外日系向け与信残高	24,875	26,631	1,756	+1,000
うち貸出	23,488	25,135	1,647	
非日系向け与信残高	19,803	22,975	3,171	+5,000
うち貸出	14,316	17,262	2,945	

(ドル円レート) (97.75) (105.40) (7.65)

(*) 上表の他に、支払承諾等が2013/12末で489億円あります。
(2013/9末比△39億円)

与信関係費用と再生法開示債権

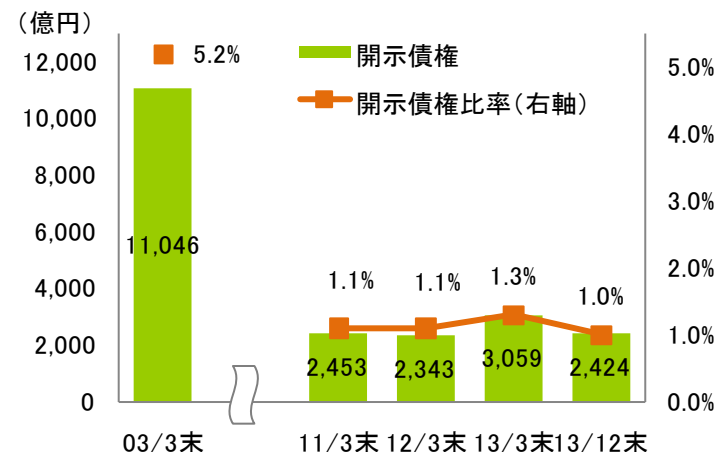
- ▶ 与信関係費用は、新規発生が限定的であった一方、債務者の業況改善に伴う引当金の戻し入れ等があり、連結で109億円の戻入益を計上
- ▶ 再生法開示債権比率は、危険債権の減少を主因に、2013/3末比0.3%低下の1.0%。開示債権全体に対する保全率も82.2%と引き続き十分な水準を確保

[与信関係費用の状況] (億円)	2012年度		2013年度		主な発生要因(2013年度3Q(累計))
	通期	上期	3Q(累計)		
与信関係費用(単体)	53	40	90		区分悪化: 約△15 区分改善: 約+56 残高減少等(含む取立益): 約+48 等
うち一般貸倒引当金	72	5	28		
個別貸倒引当金	△33	24	49		
償却債権取立益	29	8	11		
貸出金売却損・償却	△14	1	0		
与信関係費用(グループ会社)	7	25	18		
合計	61	65	109		

[再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	2013/12末		13/3末比	
	保全率(*1)	引当率(*2)		
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	82.2%	40.4%	△635 (△0.3%)	
破産更生等債権	100.0%	100.0%	△212	
危険債権	95.1%	69.1%	△554	
要管理債権	67.4%	23.1%	131	
要注意先債権(要管理債権除く)	---	---	△1,228	
正常先債権	---	---	10,470	
総与信	---	---	8,607	

(*1) (保全額+引当額) / 債権額、(*2) 引当額 / (債権額 - 保全額)

開示債権の推移



有価証券の状況

- ▶ その他有価証券の取得原価は、米国債等の購入による「その他」の増加があった一方、政策投資株式の売却による「株式」の減少、短期国債の減少に伴う「債券」の減少により、2013/3末比3,294億円減少の4兆9,394億円
- ▶ その他有価証券の評価損益は、金利上昇により「債券」・「その他」が悪化したものの、株式市場の回復に伴う株式の評価損益の改善を主因に、2013/12末時点で4,011億円の評価益を確保

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	2013/12末	13/3末比	2013/12末	13/3末比
その他有価証券	49,394	△ 3,294	4,011	1,191
株式	7,501	△ 384	4,222	1,697
債券	19,990	△ 9,569	30	△ 65
その他	21,903	6,658	△ 241	△ 439
満期保有目的の債券	4,682	△ 1,680	440	△ 29

[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	47,632	△ 3,122	4,267	1,137
株式	7,152	△ 342	4,536	1,650
債券	18,628	△ 9,447	29	△ 68
うち国債	12,293	△ 8,927	△ 0	△ 63
その他	21,850	6,666	△ 298	△ 444
国内向け投資(*1)	2,203	△ 151	5	13
海外向け投資(*1)	17,489	7,882	△ 174	△ 470
うち米国債	11,895	8,905	△ 306	△ 413
その他(投資信託等)(*2)	2,157	△ 1,065	△ 129	13

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	4,663	△ 1,679	441	△ 29
うち国債	2,502	△ 152	96	△ 31
海外向け投資(*1, *3)	1,817	△ 1,368	337	1

(*3) 2008年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る

評価損益の未償却残高: 2013/12末△360億円(2013/3末△379億円)

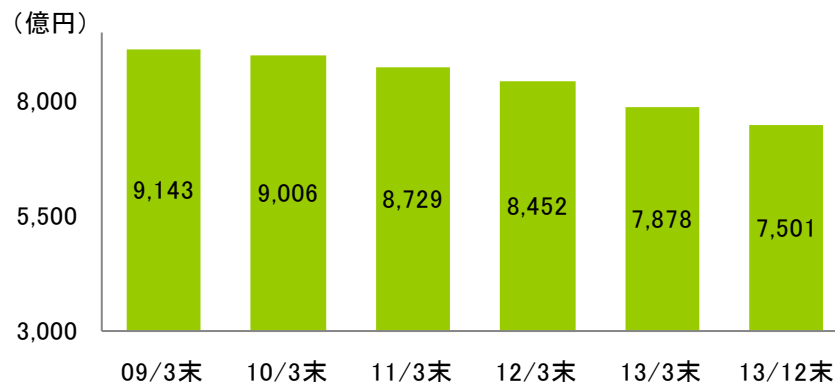
マーケット事業保有債券の状況(単体) (*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年) (*5)	
	2013/12末	13/3末比	2013/12末	13/3末比
円債	34	△ 25	2.1	0.0
外債	102	80	7.2	3.2

(*4) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策投資株式の残高推移(連結) (*6)



(*6) 上記は上場株式の取得原価。2011/3末以前は連結2社合算

(億円)	2011年度	2012年度	2013年度 3Q(累計)
政策投資株式の削減額	557	556	391

自己資本の状況

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げに加え、自己株式の売出しにより、2013/3末比1.18%改善の9.48%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)でも同1.90%改善の8.38%に到達

[自己資本比率等の状況](国際統一基準)(連結)

(億円)	2013/3末	2013/12末	増減	規制上の 所要水準
	実績	実績		
総自己資本比率	14.10%	15.75%	1.65%	8.00%
Tier1比率	9.95%	11.16%	1.21%	4.50%
普通株式等Tier1比率	8.30%	9.48%	1.18%	3.50%
総自己資本	27,385	29,881	2,495	
Tier1資本	19,340	21,178	1,838	
普通株式等Tier1資本	16,137	17,986	1,848	
基礎項目	16,137	17,986	1,848	
調整項目	-	-	-	
その他Tier1資本	3,202	3,191	△ 10	
Tier2資本	8,045	8,702	657	
リスク・アセット	194,215	189,615	△ 4,599	
信用リスク	177,163	173,879	△ 3,283	
マーケット・リスク	5,283	3,850	△ 1,432	
オペレーショナル・リスク	11,769	11,885	116	

【第3四半期(累計期間)中の自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +1,848億円
 - ・純利益: +1,091億円
 - ・自己株式の売出し: +939億円
 - ・配当支払: △218億円 等

【第3四半期(累計期間)中のリスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: △0.32兆円
 - ・子会社での基礎的内部格付手法導入: △0.25兆円 等
- ③ マーケット・リスク: △0.14兆円
 - ・為替ポジションの減少 等

<参考> 完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	6.48%	8.38%	1.90%
普通株式等Tier1資本	12,296	15,552	3,255
リスク・アセット	189,470	185,581	△ 3,889

(億円)	2013/12末	
	試算値	13/3末比
普通株式等Tier1資本	15,552	3,255
基礎項目	19,982	2,791
うち株主資本	17,642	1,815
うちその他の包括利益累計額	2,308	963
調整項目	△ 4,430	464

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値